

# ◆本庁舎整備検討方針(素案)に対する内部検討報告書

項目	内 容																																																																																																												
1 基本方針	[素案] 市民懇話会の提言骨子を基本に整備する																																																																																																												
2 集約する機能	<p>[素案] 健康福祉の里、宮守総合支所、市民センター、地区センター、清養園クリーンセンターを除き、できるだけすべての機能を新庁舎に集約することが理想的</p> <p>[検討報告] (1) 分庁舎化における機能ごとの評価</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① とびあ庁舎 … 商業施設との併設、駅前という立地条件の良さから、交通面等での利便性が向上し、想定外の効果が発生している。</li> <li>② 西館庁舎 … 子育て支援の拠点として、関係組織の連携強化を目的に平成24年度整備。成果については、もうしばらく時間が必要であると捉えている。</li> <li>③ 市民センター … 市民の認知度から考え、機能としては継続。ただし、アウトソーシングも可能であると考えられることから、時期を捉え民営化を進めたい。 地区センター … 各町の活動拠点施設として、今後も継続が必要。ただし、機能及び役割については見直しが必要。</li> <li>④ 図書館・博物館 … 多くの書架や文化財の展示スペース等を有した特殊な施設であり、市民の認知度からも継続。</li> <li>⑤ 文化研究センター … 文化資源を総合的に調査・研究する上で、図書館・博物館との組織再統合を検討。</li> <li>⑥ 県合同庁舎 … 土木関係、農業関係で連携を強めている。市内部組織との連携による総合力という視点も必要と考えている。</li> <li>⑦ まちおこしセンター … 遠野商工会など商工系関係団体との連携を目的に本庁舎機能から移設。市内部組織との連携による総合力という視点も必要と考えている。</li> <li>⑧ 健康福祉の里 … 保健・医療・福祉の連携を目的に一体整備。開設20周年を迎え、市民に定着した施設(組織)。高齢者の利用が増える中、交通の利便が今後の課題と捉える。</li> <li>⑨ 総合防災センター … 多くの緊急車両を保有したり、情報処理機能を有したりする特殊施設であり、市本庁舎機能への統合には適さないと考える。</li> <li>⑩ 宮守総合支所 … 市中心部から約20<sup>+</sup>も離れており、宮守町民の利便性、合併による不公平感の是正からも継続設置が必要。議会は、本庁舎に戻すことが理想的。</li> <li>⑪ 森林総合センター … 林業関係者を束ねる中心的組織であるため、現状のとおり木工団地内での継続が適当と判断する。</li> <li>⑫ 遠野馬の里 … 乗用馬生産施設等を有する特殊な施設。本庁舎への統合には適さないと判断する。</li> <li>⑬ 畜産振興センター … 畜産業に関する団体の拠点施設として整備。畜産振興を官民一体で進める上で、現状維持が適当と判断する。</li> <li>⑭ 清養園クリーンセンター … し尿処理機能、リサイクルごみ処理機能等を有する特殊な施設であるため、本庁舎への統合には適さないと判断する。</li> </ol> <p>(2) 本庁舎への集約組織案と効果等 (職員数は平成25年4月1日現在で、臨時等職員を含まない。平成28年4月までに、さらに4%ほど職員数が減少する計画。)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 6部13課・室、98人体制 基本的行政機能(三役、経営企画、総務、会計、監査委員、議会)+産業振興機能</li> </ol> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部等</th> <th>課等</th> <th>職員数</th> <th>集約効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三 役</td> <td>市長、副市長</td> <td>2人</td> <td>[メリット]</td> </tr> <tr> <td>1 経営企画部</td> <td>①企画・秘書広報担当、②まちづくり再生担当、③財政担当、④管理情報担当</td> <td>26人</td> <td>・コンパクトな庁舎整備が可能で、整備費用を一番低く抑えることができる。</td> </tr> <tr> <td>2 総務部</td> <td>⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課</td> <td>43人</td> <td>・議会との連携がスムーズに行える。</td> </tr> <tr> <td>3 会計</td> <td>⑧会計課</td> <td>4人</td> <td>・産業振興部との連携強化が図られる。</td> </tr> <tr> <td>4 監査委員</td> <td>⑨監査委員事務局</td> <td>2人</td> <td>[デメリット]</td> </tr> <tr> <td>5 議会</td> <td>⑩議会(議場、議員控室、事務局等)</td> <td>4人</td> <td>・3案の中で集約する機能が一番少なく、市民のメリットが希薄。</td> </tr> <tr> <td>6 産業振興部</td> <td>⑪商工観光課、⑫SL停車場プロジェクト推進室、⑬連携交流課</td> <td>17人</td> <td>合計 98人</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> <li>② 7部16課・室、115人体制 基本的行政機能(三役、経営企画、総務、会計、監査委員、議会)+六次産業機能(産業振興、農林畜産)</li> </ol> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部等</th> <th>課等</th> <th>職員数</th> <th>集約効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三 役</td> <td>市長、副市長</td> <td>2人</td> <td>[メリット]</td> </tr> <tr> <td>1 経営企画部</td> <td>①企画・秘書広報担当、②まちづくり再生担当、③財政担当、④管理情報担当</td> <td>26人</td> <td>・六次産業に係る関係組織の連携強化が図られる。</td> </tr> <tr> <td>2 総務部</td> <td>⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課</td> <td>43人</td> <td>・議会との連携がスムーズに行える。</td> </tr> <tr> <td>3 会計</td> <td>⑧会計課</td> <td>4人</td> <td>[デメリット]</td> </tr> <tr> <td>4 監査委員</td> <td>⑨監査委員事務局</td> <td>2人</td> <td>・整備費用が膨らむ。</td> </tr> <tr> <td>5 議会</td> <td>⑩議会(議場、議員控室、事務局等)</td> <td>4人</td> <td>・県の農業関係組織との連携に若干の不安が生じる。</td> </tr> <tr> <td>6 産業振興部</td> <td>⑪商工観光課、⑫SL停車場プロジェクト推進室、⑬連携交流課</td> <td>17人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 農林畜産部</td> <td>⑭農業振興課、⑮農家支援室、⑯農業委員会事務局</td> <td>17人</td> <td>合計 115人</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> <li>③ 8部20課・室、162人体制 基本的行政機能+六次産業機能+都市整備機能(環境整備)</li> </ol> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部等</th> <th>課等</th> <th>職員数</th> <th>集約効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三 役</td> <td>市長、副市長</td> <td>2人</td> <td>[メリット]</td> </tr> <tr> <td>1 経営企画部</td> <td>①企画・秘書広報担当、②まちづくり再生担当、③財政担当、④管理情報担当</td> <td>26人</td> <td>・3案の中で一番多くの機能が集約される。</td> </tr> <tr> <td>2 総務部</td> <td>⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課</td> <td>43人</td> <td>・議会、産業系組織、都市整備系組織等、各組織間の連携強化が図られる。</td> </tr> <tr> <td>3 会計</td> <td>⑧会計課</td> <td>4人</td> <td>・組織集約化が進み、施設に係る維持管理費を抑制することができる。</td> </tr> <tr> <td>4 監査委員</td> <td>⑨監査委員事務局</td> <td>2人</td> <td>[デメリット]</td> </tr> <tr> <td>5 議会</td> <td>⑩議会(議場、議員控室、事務局等)</td> <td>4人</td> <td>・整備費用が3案の中では一番大きくなることが予想される。</td> </tr> <tr> <td>6 産業振興部</td> <td>⑪商工観光課、⑫SL停車場プロジェクト推進室、⑬連携交流課</td> <td>17人</td> <td>・県の農業関係組織との連携に若干の不安が生じる。</td> </tr> <tr> <td>7 農林畜産部</td> <td>⑭農業振興課、⑮農家支援室、⑯農業委員会事務局</td> <td>17人</td> <td>・県の土木部門との連携に若干の不安が生じる。</td> </tr> <tr> <td>8 環境整備部</td> <td>⑰建設課、⑱都市計画課、⑲水道事務所、⑳環境課</td> <td>47人</td> <td>合計 162人</td> </tr> </tbody> </table> <p>[検討結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会及び産業振興機能(まちおこしセンター)は本庁舎に集約する。</li> <li>・農林畜産機能、環境整備機能(県合同庁舎)は、できるだけ本庁舎に集約する。ただし、集約することによるデメリットを最小限に抑えること。</li> </ul>	部等	課等	職員数	集約効果	三 役	市長、副市長	2人	[メリット]	1 経営企画部	①企画・秘書広報担当、②まちづくり再生担当、③財政担当、④管理情報担当	26人	・コンパクトな庁舎整備が可能で、整備費用を一番低く抑えることができる。	2 総務部	⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課	43人	・議会との連携がスムーズに行える。	3 会計	⑧会計課	4人	・産業振興部との連携強化が図られる。	4 監査委員	⑨監査委員事務局	2人	[デメリット]	5 議会	⑩議会(議場、議員控室、事務局等)	4人	・3案の中で集約する機能が一番少なく、市民のメリットが希薄。	6 産業振興部	⑪商工観光課、⑫SL停車場プロジェクト推進室、⑬連携交流課	17人	合計 98人	部等	課等	職員数	集約効果	三 役	市長、副市長	2人	[メリット]	1 経営企画部	①企画・秘書広報担当、②まちづくり再生担当、③財政担当、④管理情報担当	26人	・六次産業に係る関係組織の連携強化が図られる。	2 総務部	⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課	43人	・議会との連携がスムーズに行える。	3 会計	⑧会計課	4人	[デメリット]	4 監査委員	⑨監査委員事務局	2人	・整備費用が膨らむ。	5 議会	⑩議会(議場、議員控室、事務局等)	4人	・県の農業関係組織との連携に若干の不安が生じる。	6 産業振興部	⑪商工観光課、⑫SL停車場プロジェクト推進室、⑬連携交流課	17人		7 農林畜産部	⑭農業振興課、⑮農家支援室、⑯農業委員会事務局	17人	合計 115人	部等	課等	職員数	集約効果	三 役	市長、副市長	2人	[メリット]	1 経営企画部	①企画・秘書広報担当、②まちづくり再生担当、③財政担当、④管理情報担当	26人	・3案の中で一番多くの機能が集約される。	2 総務部	⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課	43人	・議会、産業系組織、都市整備系組織等、各組織間の連携強化が図られる。	3 会計	⑧会計課	4人	・組織集約化が進み、施設に係る維持管理費を抑制することができる。	4 監査委員	⑨監査委員事務局	2人	[デメリット]	5 議会	⑩議会(議場、議員控室、事務局等)	4人	・整備費用が3案の中では一番大きくなることが予想される。	6 産業振興部	⑪商工観光課、⑫SL停車場プロジェクト推進室、⑬連携交流課	17人	・県の農業関係組織との連携に若干の不安が生じる。	7 農林畜産部	⑭農業振興課、⑮農家支援室、⑯農業委員会事務局	17人	・県の土木部門との連携に若干の不安が生じる。	8 環境整備部	⑰建設課、⑱都市計画課、⑲水道事務所、⑳環境課	47人	合計 162人
部等	課等	職員数	集約効果																																																																																																										
三 役	市長、副市長	2人	[メリット]																																																																																																										
1 経営企画部	①企画・秘書広報担当、②まちづくり再生担当、③財政担当、④管理情報担当	26人	・コンパクトな庁舎整備が可能で、整備費用を一番低く抑えることができる。																																																																																																										
2 総務部	⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課	43人	・議会との連携がスムーズに行える。																																																																																																										
3 会計	⑧会計課	4人	・産業振興部との連携強化が図られる。																																																																																																										
4 監査委員	⑨監査委員事務局	2人	[デメリット]																																																																																																										
5 議会	⑩議会(議場、議員控室、事務局等)	4人	・3案の中で集約する機能が一番少なく、市民のメリットが希薄。																																																																																																										
6 産業振興部	⑪商工観光課、⑫SL停車場プロジェクト推進室、⑬連携交流課	17人	合計 98人																																																																																																										
部等	課等	職員数	集約効果																																																																																																										
三 役	市長、副市長	2人	[メリット]																																																																																																										
1 経営企画部	①企画・秘書広報担当、②まちづくり再生担当、③財政担当、④管理情報担当	26人	・六次産業に係る関係組織の連携強化が図られる。																																																																																																										
2 総務部	⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課	43人	・議会との連携がスムーズに行える。																																																																																																										
3 会計	⑧会計課	4人	[デメリット]																																																																																																										
4 監査委員	⑨監査委員事務局	2人	・整備費用が膨らむ。																																																																																																										
5 議会	⑩議会(議場、議員控室、事務局等)	4人	・県の農業関係組織との連携に若干の不安が生じる。																																																																																																										
6 産業振興部	⑪商工観光課、⑫SL停車場プロジェクト推進室、⑬連携交流課	17人																																																																																																											
7 農林畜産部	⑭農業振興課、⑮農家支援室、⑯農業委員会事務局	17人	合計 115人																																																																																																										
部等	課等	職員数	集約効果																																																																																																										
三 役	市長、副市長	2人	[メリット]																																																																																																										
1 経営企画部	①企画・秘書広報担当、②まちづくり再生担当、③財政担当、④管理情報担当	26人	・3案の中で一番多くの機能が集約される。																																																																																																										
2 総務部	⑤総務課、⑥税務課、⑦市民課	43人	・議会、産業系組織、都市整備系組織等、各組織間の連携強化が図られる。																																																																																																										
3 会計	⑧会計課	4人	・組織集約化が進み、施設に係る維持管理費を抑制することができる。																																																																																																										
4 監査委員	⑨監査委員事務局	2人	[デメリット]																																																																																																										
5 議会	⑩議会(議場、議員控室、事務局等)	4人	・整備費用が3案の中では一番大きくなることが予想される。																																																																																																										
6 産業振興部	⑪商工観光課、⑫SL停車場プロジェクト推進室、⑬連携交流課	17人	・県の農業関係組織との連携に若干の不安が生じる。																																																																																																										
7 農林畜産部	⑭農業振興課、⑮農家支援室、⑯農業委員会事務局	17人	・県の土木部門との連携に若干の不安が生じる。																																																																																																										
8 環境整備部	⑰建設課、⑱都市計画課、⑲水道事務所、⑳環境課	47人	合計 162人																																																																																																										

項 目	内 容
<b>3 重要と考える基本機能</b>	<p>[素 案] (1)情報発信機能の拠点、(2)ユニバーサルデザイン、(3)ワンストップサービス機能、(4)緊急時に各部課がスムーズに連携できる体制、(5)防災機能(会議室など有事の際の空間確保)</p> <p>[検討報告] 5つの基本機能の具体案については、次のような機能が考えられる。</p> <p>(1) <b>情報発信機能の拠点</b> … ホームページや広報紙による情報発信機能、住民基本台帳等の行政情報管理機能 など</p> <p>(2) <b>ユニバーサルデザイン</b> … 庁内案内表示の明確化、トイレの洋式化や手すりの設置等によるバリアフリー化 など</p> <p>(3) <b>ワンストップサービス機能</b> … 証明書発行事務等における窓口の集約化、公共料金の時間外受領等によるサービス拡充 など</p> <p>(4) <b>緊急時に各部課がスムーズに連携できる体制</b> … 組織集約による緊急初動体制のスピードアップ、職員間連携のスムーズ化 など</p> <p>(5) <b>防災機能</b> … 施設の耐震化、停電時対応機能の拡充、拡張性のある会議室の整備 など</p> <p>(6) <b>その他(付加機能)</b> … 図書コーナー、市民ギャラリー など</p> <p>[検討結果] ・さらに検討を深め、決定することとしたい。</p>
<b>4 整備予定地</b>	<p>[素 案] 中心市街地を優先的に選定する。付加価値を高めるため複合施設機能を検討</p> <p>[検討報告] (1) <b>遠野市中心市街地活性化センター(とびあ)周辺への整備</b></p> <p><b>【期待される効果】</b> 公共交通機能が充実しており、市民の利便性が維持できる。付加機能の内容によっては、さらなる賑わい創出につながる。</p> <p><b>【課 題】</b> 用地取得が必要となるため、用地交渉の進み方次第では、庁舎の完成までに時間を要することが想定される。</p> <p>◇<b>基本的行政機能(三役、経営企画部、総務部、会計、監査委員、議会)+産業振興機能(産業振興部)を集約</b></p> <p><b>1案 【整備規模】</b> 2階建て・総床面積 3,508㎡(1階・1,746㎡、2階・1,762㎡)</p> <p>◇<b>基本的行政機能+六次産業機能(産業振興部、農林畜産部)を集約</b></p> <p><b>2案 【整備規模】</b> 3階建て・総床面積 4,602㎡(1階・1,810㎡、2階・1,774㎡、3階・1,018㎡)</p> <p><b>3案 【整備規模】</b> 3階建て(防災広場設置)・総床面積 4,602㎡(1階・1,810㎡、2階・1,774㎡、3階・1,018㎡)</p> <p>◇<b>基本的行政機能+六次産業機能+環境整備機能(環境整備部)を集約</b></p> <p><b>4案 【整備規模】</b> 3階建て(防災広場、テナントスペース等設置)・総床面積 6,872㎡(1階・2,688㎡、2階・2,664㎡、3階・1,520㎡)</p> <p><b>5~6案 【整備規模】</b> 3階建て・総床面積 4,602㎡(1階・1,810㎡、2階・1,774㎡、3階・1,018㎡)</p> <p>(2) <b>市役所本庁舎への復元整備</b></p> <p><b>【期待される効果】</b> 震災前の庁舎機能が復元され、十分な執務スペース、必要な会議室を確保することができる。</p> <p><b>【課 題】</b> 駐車場を十分に確保することができない可能性がある。遠野市中心市街地活性化センターの空きスペースへのテナント誘致が課題として残る。まちづくりとしての効果はあまり期待できない。</p> <p>◇<b>基本的行政機能+六次産業機能+環境整備機能+子育て支援機能(教育委員会、子育て総合支援センター)を集約</b></p> <p><b>7案 【整備規模】</b> 地上3階地下1階建て・床面積 5,834㎡(1階・1,900㎡、2階・1,890㎡、3階・1,890㎡、地下1階・154㎡)</p> <p>(3) <b>旧職員駐車場(現仮設住宅)への整備</b></p> <p><b>【期待される効果】</b> 市有財産(土地)の有効活用。十分な執務スペース・必要な会議室を確保することができる。</p> <p><b>【課 題】</b> 隣接する道路の拡幅整備が必要。職員駐車場を新たに確保する必要あり。現在、仮設住宅に入居している方の移転が必要。遠野市中心市街地活性化センターの空きスペースへのテナント誘致が課題として残る。まちづくりとしての効果はあまり期待できない。高齢者向け市営住宅整備での利用という提案も挙げられた。</p> <p>◇<b>基本的行政機能+六次産業機能+環境整備機能(環境整備部)を集約</b></p> <p><b>8案 【整備規模】</b> 地上3階地下1階建て・総床面積 5,834㎡(1階・1,900㎡、2階・1,890㎡、3階・1,890㎡、地下154㎡)</p> <p>[検討結果] ・上記3つの整備予定場所の中から、効率性、利便性、将来性、まちづくりの視点で検証していただき、整備予定場所を1つに絞り込みたい。</p>